

大阪府は、2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロ(カーボンニュートラル)とすることを表明するとともに、2025年大阪・関西万博はSDGs達成への貢献を目標に掲げています。万博の成功を目指す大阪府議会としても地球規模の課題であるカーボンニュートラルに率先して取り組むため、都道府県議会として初めて、年間どれだけの二酸化炭素を排出しているのか、決算額をもとに診断を行い、二酸化炭素排出量の見える化を行いました。この結果を大阪府議会内で共有し、府議会及び議員一人ひとりができることから取組みを進めます。



※この診断にあたっては、公民連携により脱炭素社会の実現に取り組むことを目的に設立された「OSAKA ゼロカーボンファウンデーション (OZCaF)」に協力いただき、会計データよりCO2排出量を計測する「環進帳」により算出しました。

■大阪府議会における二酸化炭素排出量の診断結果

令和2年度のCO2排出量：343.36 トン

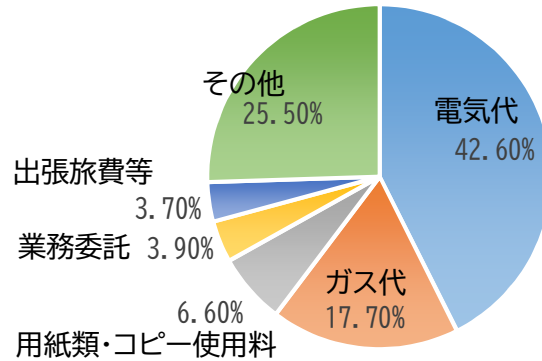
(令和2年度決算額より算出。人件費等除く。)

内 訳

・ 議会活動による直接排出量	64.25 トン
・ 電気・熱等による排出量	146.13 トン
・ 燃料・エネルギー関連活動に伴う排出量	45.30 トン
・ 議会活動に用いる資本財購入に伴う排出量	4.29 トン
・ 議会活動に用いるサービスに伴う排出量	70.49 トン
・ 出張等に伴う排出量	12.90 トン
合 計	343.36 トン

- ▶ 電気代から算出される排出量が146.13トンと最も高く、ガス代の60.70トンを合わせると全体の約60%を占める。
- ▶ 用紙類・コピー使用料が次いで 22.55トン(6.6%)、業務委託13.30トン(3.9%)、出張旅費 12.90トン(3.7%)となっている。
- ▶ 地方自治体等の診断例がないため、各業種別の数値を従業員150名と仮定して比較。(大阪府議会議員定数88名と事務局職員約60名) 業種別CO2排出量の全体平均1,001トンに対し、大阪府議会は343トンと約1/3程度となっている。
- ▶ なお、大阪府議会がある大手前庁舎では、令和3・4年度の電気調達を再生可能エネルギーに変更。そのため、令和3・4年度のCO2排出量は大きく減少する見込み。

CO2排出量の多い経費



1. 電気代	146.13 トン	42.6%
2. ガス代	60.70 トン	17.7%
3. 用紙類・コピー使用料	22.55 トン	6.6%
4. 業務委託(議会中継、会議録作成等)	13.30 トン	3.9%
5. 出張旅費等	12.90 トン	3.7%

参考:業種別CO2排出量

(従業員を150名と仮定した場合)

業 種	CO2 排出量	業 種	CO2 排出量
建設業	3,839 トン	不動産業、物品賃貸業	2,127 トン
製造業	899 トン	学術研究、専門・技術サービス業	866 トン
情報通信業	1,178 トン	宿泊業、飲食サービス業	884 トン
運輸・郵便業	945 トン	生活関連サービス業、娯楽業	1,601 トン
卸売業	1,539 トン	サービス業(他に分類されないもの)	320 トン
小売業	1,122 トン	全体平均	1,001 トン

府議会におけるこれまでの取組み

※令和2年度排出量(343.36トン)には含まず。(新型コロナウイルス感染症拡大のため中止)環進帳の係数をもとに府議会で算出。

- ◎ 議会資料のペーパーレス化【令和2年2月～】
議案書等の電子化により、年間約48万枚を削減。
- ◎ 常任委員会等における水提供をペットボトルから水差しへ変更【令和元年7月～】
- ◎ 常任委員会等の管外視察費用の廃止【令和4年度～】
視察の年間予算約1,200万円を二酸化炭素排出量に換算すると約59トン※の削減見込み。
- ◎ 府議会議員き章に木製(大阪産木材を使用予定)の略章を採用。【令和3年12月】

■今後の取組み

《取組みの視点》

- ◎ 電気・ガス代の二酸化炭素排出量が高いことから、再エネ電気への切替えや省エネ対策を進めることが効果的。
- ◎ 用紙類・コピー使用料についても一定の二酸化炭素排出量があることから、引き続きペーパーレス化への取組みが必要。
- ◎ 議員活動においても一人ひとりが省エネや環境に配慮した行動について意識を持ち、取組みを推進することが重要。

《今後の取組み(案)》

- (1) 大阪府議会内における診断結果の共有と取組み例の周知・率先垂範。
⇒各会派・議員がそれぞれの活動や議員事務所において環境に配慮した行動を推進するため、診断結果の共有と取組み例を周知し、行動につなげる。
- (2) 更なるペーパーレス化の推進等
⇒議会改革検討協議会において更なるペーパーレス化の検討を進め、取組みを加速させるとともに、議会備品の木材利用を促進する。

上記のほか、議員一人ひとりができることから取組みを進めていく。